



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊 正樹 TEL 03-3272-5614  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	60,089	△0.4	△276	—	△754	—	△1,508	—
27年3月期第2四半期	60,315	1.3	3,175	60.7	3,554	580.6	1,892	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △2,709百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 1,952百万円 (11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△11.11	—
27年3月期第2四半期	13.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	147,069	60,882	41.4	448.33
27年3月期	151,970	64,542	42.5	475.28

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 60,882百万円 27年3月期 64,542百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△6.5	3,500	△63.5	2,400	△70.0	600	△88.0	4.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	135,855,217株	27年3月期	135,855,217株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	59,385株	27年3月期	58,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	135,796,352株	27年3月期2Q	135,797,920株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

当社は、平成27年11月9日(月)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他	13
(1) 連結売上高明細表	13
(2) 個別業績の概要	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益となりました。

## 《経営環境》

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場については、期初のLME（ロンドン金属取引所）相場は割安感から4月から5月にかけて上昇を見せました。特に亜鉛は一時2,400ドルを超えたものの、その後は米ドル高の継続に加え、中国経済が減速した事で大きく下落、更に9月には大手資源会社の信用不安問題も重なり、下旬には1,600ドルを割り6年ぶりの安値をつけました。鉛についても、亜鉛に比べると緩やかなものの、6月以降は下落基調が続きました。銀は米ドルの動きに連動した展開となり、5月には相場回復局面もあったものの、その後はじりじりと下げて期末に至りました。為替相場（円/米ドル）については、一時125円台まで円安が進み、その後は若干戻したものの、期を通じては前期に引き続き円安基調となりました。

## 《売上高》

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）では亜鉛精鉱の販売増となりましたが、国内の亜鉛・鉛地金の販売減の影響が大きく、売上高は600億89百万円と前年同期比2億26百万円の減収となりました。

## 《損益》

損益面では、個別では13億63百万円の営業利益となったものの、CBH社で赤字となり、連結では2億76百万円の営業損失となりました。前年同期比でも、円安の効果はあったものの金属相場の下落やCBH社の業績悪化の影響が大きく、31億75百万円の営業利益から、2億76百万円の営業損失へと、34億52百万円の減益となりました。経常損益は、CBH社の米ドル建て借入金で6億円強の為替評価損を計上したこともあり、7億54百万円の損失と、前年同期比43億9百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、赤字の海外子会社で税メリットが取れないこともあり、15億8百万円の損失と、前年同期比34億円の減益となりました。

(連結累計)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益又は損失(△)	経常利益又は損失(△)	親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)
平成28年3月期第2四半期	60,089	△276	△754	△1,508
平成27年3月期第2四半期	60,315	3,175	3,554	1,892
増減額	△226	△3,452	△4,309	△3,400
増減率(%)	△0	—	—	—

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 製錬事業部門

## 《亜鉛》

LME相場は、期初2,069ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、5月初めには一時2,400ドル台をつけたものの、その後は一転下落に転じ、9月後半には一時1,600ドルを下回る水準まで落ち込みました。この結果、期中平均は2,019ドルと前年同期(2,192ドル)を173ドル下回りました。一方国内価格は、為替相場が期中平均で121.8円/米ドル（前年同期103.0円）と円安となった影響が大きく、期中平均294千円/トンと前年同期（273千円/トン）を21千円上回りました。しかしながら、内需減退による販売量減の影響もあり、売上高は前年同期比5%の減収となりました。

## 《鉛》

LME相場は、期初1,820ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、5月初めには一時2,100ドル台をつけたものの、その後は一転下落に転じ、9月後半には一時1,600ドル台前半まで落ち込みました。この結果、期中平均は1,830ドルと前年同期(2,139ドル)を310ドル下回りました。一方国内価格は、為替相場が円安となった影響もあり、期中平均284千円/トンと前年同期（280千円/トン）を若干上回りました。しかしながら、内需減退による販売量減の影響もあり、売上高は前年同期比3%の減収となりました。

## 《銀》

ロンドン銀相場は、期初16.6ドル/トロイオンスでスタートしたあと、16ドル前後で小幅の値動きで推移しました。その後、7月に入ってから一段下げて、14ドルから15ドル台を推移しました。この結果、期中平均は

15.7ドル/トロイオンスと前年同期(19.7ドル/トロイオンス)を4.0ドル下回りました。一方国内価格は、為替相場が円安となったものの、相場下落の影響が大きく、期中平均62,928円/キログラムと前年同期(66,580円)を3,652円下回りました。

この結果売上高は、前年同期比3%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、401億98百万円と前年同期比4億17百万円(1%)の減収、営業利益は3億84百万円と前年同期比23億40百万円(86%)の減益となりました。

区分	亜鉛(月平均)		鉛(月平均)		銀(月平均)		為替レート(期末日)	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	米ドル	豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
25年6月	1,839	228,000	2,104	268,500	21.1	68,030	98.59	91.12
9月	1,848	232,900	2,088	267,700	22.6	74,020	97.75	90.87
12月	1,974	251,800	2,133	275,600	19.6	66,770	105.39	93.24
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19
12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06
6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	122.45	93.93
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	119.96	84.06

## ② 資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門は、前年同期比で豪ドルが米ドルに対して弱く推移したことや、亜鉛精鉱出荷量が増加した影響もあり、売上高は103億68百万円と前年同期比10億43百万円(11%)の増収となりました。

営業損益は、上記の豪ドル安による増益要因はあったものの、中国経済の減速に伴う精鉱需給緩和による販売条件の悪化や金属相場下落により、18億77百万円の営業損失と前年同期比6億15百万円の減益となりました。

## ③ 電子部材事業部門

### 《電子部品》

主力製品のうちOA機器向けの販売が堅調に推移したものの、車載電装向け、産業機器向け及びエアコン向けが不調であったことから、前年同期比8%の減収となりました。

### 《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、航空機用特殊鋼主体の輸出向けと自動車用特殊鋼主体の国内向けが共に減収となり、売上高は前年同期比21%の減収となりました。

### 《プレーティング》

I T・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、車載部品向けが堅調に推移したものの、デジタルカメラ、時計、家電等の精密電子機器向けが落ち込み、売上高は前年同期比4%の減収となりました。

### 《機器部品》

粉末冶金製品は自動車関連部品・一般産業機器向け共に販売が好調に推移したものの、タイヤ用バランスウェイトは日本国内向け、中国向け共に受注が落ち込み、売上高は前年同期比15%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は32億37百万円と前年同期比3億40百万円(10%)の減収、営業利益は4億45百万円と前年同期比92百万円(17%)の減益となりました。

## ④ 環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛については、亜鉛の国内価格が上昇したことや、使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業が堅調に推移したこともあり、当事業部門の売上高は29億25百万円と前年同期比1億34百万円(5%)の増収となりました。一方原料代の高騰の影響もあり、営業利益は6億51百万円と前年同期比1億22百万円(16%)の減益となりました。

## ⑤ その他事業部門

## 《防音建材事業(ソフトカーム)》

一般防音向け制振遮音材の販売は好調に推移したものの、大型病院向けのX線遮蔽鉛板等の減販もあり、売上高は前年同期比18%の減収となりました。

## 《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

今期は大型建築案件の完工があったため、売上高は前年同期比61%の増収となりました。

## 《運輸事業》

運輸部門は、リサイクル原料等の扱い量の増加などもあり、売上高は前年同期比若干の増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、商社事業を営んでいた子会社の清算などもあり、33億60百万円と前年同期比6億46百万円(16%)の減収、営業利益は3億19百万円と前年同期比59百万円(16%)の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成27年9月期	40,198	10,368	3,237	2,925	3,360	60,089	—	60,089
平成26年9月期	40,615	9,324	3,577	2,791	4,006	60,315	—	60,315
増減	△417	1,043	△340	134	△646	△226	—	△226
(増減率%)	(△1)	(11)	(△10)	(5)	(△16)	(△0)	(—)	(△0)
営業利益又は営業損失(△)								
平成27年9月期	384	△1,877	445	651	319	△76	△200	△276
平成26年9月期	2,724	△1,261	537	774	378	3,153	22	3,175
増減	△2,340	△615	△92	△122	△59	△3,229	△222	△3,452
(増減率%)	(△86)	(—)	(△17)	(△16)	(△16)	(—)	(—)	(—)

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少、低価法によるたな卸資産の評価替えやC B H社保有資産の円高による目減りなどの要因もあり、前連結会計年度末に比べ49億1百万円減少し、1,470億69百万円となりました。負債については、未払法人税や未払消費税の減少などもあり前連結会計期間末に比べ12億40百万円減少し、861億87百万円となりました。純資産は、損失の計上や配当の支払い、為替換算調整勘定の減少などもあり前連結会計年度末に比べ36億60百万円減少し、608億82百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は41.4%となり、前連結会計年度末に比して、1.1ポイント下落しております。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末は94億88百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億97百万円の収入（前年同期比5億41百万円の収入減）となりました。これは主として減価償却費控除前利益の計上や、たな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外鉱山や国内の製造設備の維持更新に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などがあったため、34億29百万円の支出（前年同期比7億39百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債増加の影響などもあり5億8百万円の収入（前年同期は45億75百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月21日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、東邦トレード株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,628	9,488
受取手形及び売掛金	15,953	13,845
商品及び製品	14,082	13,434
仕掛品	9,114	8,776
原材料及び貯蔵品	19,871	18,211
その他	2,501	4,484
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	70,150	68,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,687	9,247
機械装置及び運搬具(純額)	22,491	21,884
土地	16,978	16,980
その他(純額)	895	806
有形固定資産合計	50,052	48,919
無形固定資産		
のれん	510	467
鉱業権	24,996	23,741
その他	41	39
無形固定資産合計	25,548	24,248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	3,330
その他	3,048	2,962
貸倒引当金	△634	△630
投資その他の資産合計	6,218	5,661
固定資産合計	81,819	78,829
資産合計	151,970	147,069



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,686	6,517
短期借入金	16,853	16,688
1年内返済予定の長期借入金	7,800	6,397
コマーシャル・ペーパー	6,000	9,000
未払法人税等	1,575	888
工事損失引当金	48	48
その他の引当金	366	433
資産除去債務	—	25
その他	6,880	5,373
流動負債合計	46,210	45,370
固定負債		
長期借入金	32,332	32,216
引当金	458	425
退職給付に係る負債	551	412
資産除去債務	1,555	2,095
再評価に係る繰延税金負債	4,592	4,586
その他	1,727	1,080
固定負債合計	41,218	40,817
負債合計	87,428	86,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	25,226	22,768
自己株式	△24	△24
株主資本合計	49,709	47,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	728
繰延ヘッジ損益	△28	386
土地再評価差額金	8,759	8,764
為替換算調整勘定	4,822	3,550
退職給付に係る調整累計額	224	200
その他の包括利益累計額合計	14,832	13,631
純資産合計	64,542	60,882
負債純資産合計	151,970	147,069

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	60,315	60,089
売上原価	51,648	54,597
売上総利益	8,667	5,492
販売費及び一般管理費	5,491	5,769
営業利益又は営業損失(△)	3,175	△276
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	55	48
為替差益	478	—
その他	144	214
営業外収益合計	687	271
営業外費用		
支払利息	251	306
為替差損	—	365
その他	56	76
営業外費用合計	308	748
経常利益又は経常損失(△)	3,554	△754
特別利益		
固定資産売却益	5	20
投資有価証券売却益	34	—
特別利益合計	39	20
特別損失		
固定資産除却損	85	160
減損損失	0	94
その他	0	9
特別損失合計	86	265
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,507	△999
法人税、住民税及び事業税	1,367	916
法人税等調整額	247	△408
法人税等合計	1,614	508
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,892	△1,508
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,892	△1,508

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,892	△1,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	△326
繰延ヘッジ損益	163	415
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	△273	△1,271
退職給付に係る調整額	△14	△23
その他の包括利益合計	60	△1,201
四半期包括利益	1,952	△2,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,952	△2,709
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,507	△999
減価償却費	3,933	4,615
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△3
その他の引当金の増減額(△は減少)	△50	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△150	△174
受取利息及び受取配当金	△64	△57
支払利息	251	306
為替差損益(△は益)	△682	257
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△10
有形固定資産除却損	85	160
売上債権の増減額(△は増加)	△2,144	1,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	664	2,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△443	△1,391
未払消費税等の増減額(△は減少)	844	△670
その他	76	△1,066
小計	5,844	5,478
利息及び配当金の受取額	64	60
利息の支払額	△256	△123
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,312	△1,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,339	3,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,269	△2,026
有形固定資産の売却による収入	5	11
無形固定資産の取得による支出	△1,385	△1,299
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の取得による支出	—	△4
その他	△37	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,689	△3,429
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,874	—
長期借入れによる収入	—	5,400
長期借入金の返済による支出	△7,744	△6,915
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000	3,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△678	△950
その他	△26	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,575	508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,929	859
現金及び現金同等物の期首残高	11,493	8,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,563	9,488

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,615	9,324	3,577	2,791	56,309	4,006	60,315	—	60,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	753	3,046	38	0	3,838	2,019	5,857	△5,857	—
計	41,369	12,370	3,616	2,791	60,147	6,025	66,173	△5,857	60,315
セグメント利益又は損 失(△)	2,724	△1,261	537	774	2,774	378	3,153	22	3,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額22百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,198	10,368	3,237	2,925	56,729	3,360	60,089	—	60,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	528	0	—	873	2,115	2,988	△2,988	—
計	40,542	10,896	3,237	2,925	57,602	5,475	63,077	△2,988	60,089
セグメント利益又は損 失(△)	384	△1,877	445	651	△395	319	△76	△200	△276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△200百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいては、探査活動が終了した案件について鉱業権を減損しております。また、報告セグメントに帰属しない遊休・休止資産について、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いと減損しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ85百万円及び9百万円であります。

## 4. その他

## (1) 連結売上高明細表

品名	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	13,472	22.3	12,846	21.4	27,209	22.5
鉛製品	10,747	17.8	10,474	17.4	22,656	18.7
電気銀	13,923	23.1	13,528	22.5	25,682	21.2
硫酸	792	1.3	734	1.2	1,537	1.3
鉱石販売	9,324	15.5	10,368	17.3	18,853	15.6
電子部品	1,589	2.6	1,467	2.4	3,096	2.6
電子材料等	2,030	3.4	1,769	2.9	3,995	3.3
環境・リサイクル製品	2,791	4.6	2,910	4.8	5,978	4.9
防音建材	1,130	1.9	930	1.5	1,934	1.6
完成工事高	794	1.3	1,279	2.1	2,427	2.0
その他	3,719	6.2	3,780	6.3	7,721	6.4
合計	60,315	100.0	60,089	100.0	121,093	100.0

## (2) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

## (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	51,525	0.4	1,363	△67.7	1,949	△56.4	1,375	△52.2
27年3月期第2四半期	51,342	△4.6	4,217	43.5	4,470	83.0	2,874	98.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	10.13	—
27年3月期第2四半期	21.17	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	146,179	70,588	48.3	519.81
27年3月期	146,301	70,067	47.9	515.97

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 70,588百万円 27年3月期 70,067百万円

## 2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△1.6	5,000	△38.3	5,400	△33.3	3,900	△29.0	28.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無